



27 関振第1064号
平成28年1月20日

茨城県知事 殿

関東農政局長



TPP 関連農業農村整備対策実施要領の制定について

このことについて、平成28年1月20日付け27農振第1793号及び27生畜第1573号をもって、農村振興局長及び生産局長から別添写しのとおり通知があったので、御了知の上、本事業の適切かつ円滑な実施に特段の御配慮をお願いします。

035-4



T P P 関連農業農村整備対策実施要領

平成28年 1 月20日
27農振第1793号
27生畜第1537号

各 地 方 農 政 局 長
国 土 交 通 省 北 海 道 開 発 局 長
内 閣 府 沖 縄 総 合 事 務 局 長
北 海 道 知 事

殿

農林水産省農村振興局長
生産局長

第 1 趣旨

T P P 関連農業農村整備対策（以下「対策」という。）の実施については、T P P 関連農業農村整備対策実施要綱（平成28年 1 月20日付け27農振第1792号農林水産事務次官依命通知。以下「要綱」という。）によるほか、この要領によるものとする。

第 2 対策として実施できる事業

対策として実施できる事業は、次のとおりとする。

- 1 国営農地再編整備事業（国営農地再編整備事業実施要綱（平成 7 年 4 月 1 日付 7 構改 D 第157号農林水産事務次官依命通知）に基づく事業をいう。）
- 2 国営緊急農地再編整備事業（国営緊急農地再編整備事業実施要綱（平成20年 4 月 1 日付け19農振第2056号農林水産事務次官依命通知）に基づく事業をいう。）
- 3 国営総合農地防災事業（国営総合農地防災事業実施要綱（平成元年 7 月 7 日付け元構改 D 第486号農林水産事務次官依命通知）第 2 の 2 の(4)に基づく事業をいう。）
- 4 国営環境保全型かんがい排水事業（国営環境保全型かんがい排水事業実施要綱（平成 9 年11月25日付 9 構改 D 第221号農林水産事務次官依命通知）に基づく事業をいう。）
- 5 農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化基盤整備事業実施要綱（平成25年 2 月26日付け24農振第2091号農林水産事務次官依命通知）に基づく事業をいう。）
- 6 農業水利施設保全合理化事業（農業水利施設保全合理化事業実施要綱（平成25年 2 月26日付け24農振第1931号農林水産事務次官依命通知）に基づく事業をいう。）

第 3 対策として事業を実施する地区の要件

要綱第 4 の 4 の要件は、次のいずれかに該当するものとする。

- 1 農地の更なる大区画化・汎用化の推進
農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第 8 条第 2 項第 1 号に規定する農地中間管理事業を重点的に実施する区域又は当該区域に指定される見込みのある区域であって、農地集積・集約化及び大区画化により、担い手の米の生産コストが60キログラム当たり9,600円を下回り、かつ、直播栽培や地下かんがい等省力化技術等の導入により更なる生産コスト削減が見込まれること。

- 2 水田の畑地化・汎用化、畑地・樹園地の高機能化等の推進
作物生産額（主食用米を除く。以下同じ。）に占める高収益作物の割合がおおむね8割以上となることが見込まれること、又は作物生産額に占める高収益作物の割合がおおむね5割以上となり、かつ、高収益作物に係る作物生産額がおおむね50パーセント以上増加することが見込まれること。
- 3 畜産クラスターを後押しする草地整備の推進
地域ぐるみの高収益型畜産体制（畜産クラスター）の下で取り組まれる草地整備により、飼料作物の単位面積当たり収量が25パーセント以上増加することが見込まれること。

第4 対策の手續

- 1 要綱第4及び第5の手續は、それぞれ次に定める様式により行うものとする。
 - (1) 要綱第4の1の対策の概要書及び要綱第5の達成状況報告は別記様式第1号
 - (2) 要綱第4の1の(1)の規定による協議は別記様式第2号
 - (3) 要綱第4の1の(2)のアの規定による申請は別記様式第3号
 - (4) 要綱第4の1の(2)のイの規定による認定は別記様式第4号
 - (5) 要綱第4の1の(2)のウの規定による協議は別記様式第5号
- 2 要綱第4の3の重要な変更は、対策における事業について次のものをいう。
 - (1) 対策の実施主体が国の場合
国営土地改良事業計画変更取扱要領（昭和40年12月20日付40農地C第389号（技）農林事務次官依命通達）の第1に掲げる変更
 - (2) 対策の実施主体が都道府県の場合
土地改良事業関係補助金交付要綱（昭和31年8月13日付け31農地第3966号）の第9に掲げる軽微な変更以外の変更

第5 対策の達成状況報告等

- 1 要綱第5の1の対策の状況報告及び達成状況報告は、次に定めるところにより実施するものとする。
 - (1) 状況報告及び達成状況報告の対象
状況報告及び達成状況報告の対象は、対策を実施した全ての地区とする。
 - (2) 実施時期
対策の実施主体は、対策として事業に着手した翌年度から対策完了年度までの間、毎年度、状況報告を行うものとし、対策完了後速やかに達成状況報告を行うものとする。ただし、自然災害の発生、社会情勢の変化等により必要と認められる場合は、適切な時期に実施するものとする。
 - (3) 実施方法
 - ア 対策の実施主体が国の場合
地方農政局長（北海道にあっては国土交通省北海道開発局長、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長）は、対策として事業を実施する地区毎に、対策の取組状況及び第3の要件の達成状況を取りまとめ、農村振興局長に報告するものとする。
 - イ 対策の実施主体が都道府県の場合

(ア) 都道府県知事は、対策として事業を実施する地区毎に、対策の取組状況及び第3の要件の達成状況を取りまとめ、地方農政局長（北海道にあっては国土交通省北海道開発局長を経由して農村振興局長、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長）に報告するものとする。

(イ) 地方農政局長又は内閣府沖縄総合事務局長は、(ア)により報告があったときは、速やかに農村振興局長に報告するものとする。

2 要綱第5の3の改善計画は別記様式第6号により作成し、第5の1の(3)の規定に準じて農村振興局長に提出するものとする。

別記様式第2号

番 号
年 月 日

農林水産省農村振興局長 殿

〇 〇 農 政 局 長
国土交通省北海道開発局長
内閣府沖縄総合事務局長

TPP関連農業農村整備対策に関する協議（変更）について

標記の件について、対策を実施したいので、TPP関連農業農村整備対策実施要綱（平成28年1月20日付け27農振第1792号農林水産事務次官依命通知）第4の1の(1)の規定に基づき、TPP関連農業農村整備対策概要書を添付して協議する。

別記様式第3号

番 号
年 月 日

農林水産省農村振興局長（国土交通省北海道開発局長経由）

〇 〇 農 政 局 長 殿
内閣府沖縄総合事務局長

都道府県知事

TPP関連農業農村整備対策の申請（変更）について

標記の件について、対策を実施したいので、TPP関連農業農村整備対策実施要綱（平成28年1月20日付け27農振第1792号農林水産事務次官依命通知）第4の1の(2)のアの規定に基づき、TPP関連農業農村整備対策概要書を添付して申請する。

別記様式第4号

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

農林水産省農村振興局長
〇 〇 農 政 局 長
内閣府沖縄総合事務局長

T P P 関連農業農村整備対策の認定（変更）について

平成〇年〇月〇日付け〇第〇号で申請のあったT P P 関連農業農村整備対策について、内容を審査した結果、適当と認め、認定したので通知する。

別記様式第5号

番 号
年 月 日

農林水産省農村振興局長 殿

〇 〇 農 政 局 長
内閣府沖縄総合事務局長

T P P 関連農業農村整備対策に関する協議（変更）について

T P P 関連農業農村整備対策について、認定したいので、T P P 関連農業農村整備対策実施要綱（平成28年1月20日付け27農振第1792号農林水産事務次官依命通知）第4の1の(2)のウの規定に基づき、T P P 関連農業農村整備対策概要書を添付して協議する。

農林水産省農村振興局長 殿

〇 〇 農 政 局 長
国土交通省北海道開発局長
内閣府沖縄総合事務局長
都 道 府 県 知 事

T P P 関連農業農村整備対策における達成状況の改善計画について

T P P 関連農業農村整備対策として事業を実施した〇〇地区について、対策目的の達成が図られるよう、下記の改善計画を実施することとするので、提出する。

記

1. 事業名
2. 対策完了年度及び達成状況報告内容
3. 対策の達成状況が十分でない原因及び問題点
4. 改善方策
(問題点の解決のために必要な方策について、具体的に記述すること。)